

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社帝国電機製作所本社 （兵庫県たつの市新宮町平野60番地） 株式会社帝国電機製作所東京営業所 （東京都台東区東上野5丁目2番5号） 株式会社帝国電機製作所大阪営業所 （大阪市中央区南久宝寺町3丁目6番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,069,702	7,625,402	3,618,748	4,094,920	14,741,467
経常利益 (千円)	554,446	665,586	253,026	461,238	1,238,059
四半期(当期)純利益 (千円)	247,080	298,296	142,740	235,520	737,014
純資産額 (千円)	-	-	12,624,171	13,077,039	12,981,581
総資産額 (千円)	-	-	16,966,496	18,645,938	17,532,532
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,337.36	1,385.34	1,375.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.17	31.60	15.12	24.95	78.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.41	70.13	74.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	902,881	862,503	-	-	1,818,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,612	514,192	-	-	346,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,133	49,092	-	-	698,415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,125,799	2,891,853	2,692,673
従業員数 (人)	-	-	1,199	1,218	1,188

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,218	[19]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託19名は、臨時雇用者として[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	317	[19]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員16名を含み、社外への出向者10名は含んでおりません。

なお、嘱託19名は、臨時雇用人員として[ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業(千円)	3,888,216	-
電子部品事業(千円)	582,178	-
報告セグメント計(千円)	4,470,395	-
その他(千円)	113,829	-
合計(千円)	4,584,224	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業	3,579,793	-	4,612,836	-
電子部品事業	568,409	-	186,834	-
報告セグメント計	4,148,203	-	4,799,670	-
その他	79,314	-	138,381	-
合計	4,227,517	-	4,938,052	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ポンプ事業(千円)	3,430,171	-
電子部品事業(千円)	582,209	-
報告セグメント計(千円)	4,012,380	-
その他(千円)	82,539	-
合計(千円)	4,094,920	-

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	615,869	17.0	637,286	15.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復が緩やかになってきており、輸出の増勢が鈍化するなど予断を許さない状況にあります。また、国内における景気対策効果も一巡し、急激な円高の進行がもたらす輸出競争力の低下や株価低迷などにより企業収益への影響が懸念され、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、特定分野における売上が大きく貢献し、また、海外輸出が伸長しました。電子部品事業においては、自動車産業回復の恩恵を大きく受けたため、全体として40億94百万円（前年同四半期比4億76百万円増加、13.2%増）となりました。

利益面につきましては、急激な円高の影響等を受けたものの、操業度向上及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は5億15百万円（同2億46百万円増加、91.9%増）、経常利益は4億61百万円（同2億8百万円増加、82.3%増）、四半期純利益は2億35百万円（同92百万円増加、65.0%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の受注高は42億27百万円（前年同四半期比6億58百万円増加、18.4%増）、受注残高は49億38百万円（同10億2百万円増加、25.5%増）となりました。それぞれの増加の主なものはポンプ事業であり、受注高では35億79百万円、受注残高では46億12百万円であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが国内外で増加し、冷凍機・空調機器モータポンプが主に国内向けで増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプが国内外で増加し、電力関連機器モータポンプが主に海外向けで増加しました。

その結果、売上高は34億30百万円、連結売上高に占める割合は83.8%となりました。

また、営業利益は、操業度向上及び原価低減等による粗利率の改善と主に提出会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、5億19百万円となりました。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が自動車産業回復の恩恵を受け大きく増加したため、売上高は5億82百万円、連結売上高に占める割合は14.2%となりました。

また、営業利益は、新工場稼動に伴う減価償却費や製造ラインの移管及び運送等の費用の増加により、9百万円の赤字となりました。

#### その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は82百万円、連結売上高に占める割合は2.0%となりました。

また、営業利益は、売上増と主に子会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、5百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー4億6百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー5億21百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー85百万円の資金獲得により、第1四半期連結会計期間末に比べ1億37百万円増加し、28億91百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、5億21百万円（前年同四半期は6億59百万円の獲得）となりました。これは、主

として税金等調整前四半期純利益 4 億45百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4 億 6 百万円（前年同四半期は96百万円の使用）となりました。これは、主として事業譲受による支出 3 億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、85百万円（前年同四半期は 8 億99百万円の使用）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額による獲得86百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年 4 月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第 3 号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンدمータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンدمータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンدمータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法等を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

ポンプ事業において、当社の次期基幹システムを導入する計画については、システム要件の見直し等により計画の一部を変更したため投資予定額は、当初の200百万円から350百万円に変更しました。

これにより、完成予定年月も平成23年6月から平成23年11月に延期しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	9,450,069	-	2,116,823	-	1,904,614



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	726	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	370	3.92
徳永 耕造	兵庫県たつの市	303	3.21
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	286	3.03
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	216	2.29
キャサリンオットーゲーエムベ ー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラーク10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
ティナオットーゲーエムベ ー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラーク10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.17
計	-	3,880	41.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、(信託口)、(信託口1)、(信託口2)、(信託口3)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口7)及び(信託口8)の合計を記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,434,900	94,349	-
単元未満株式	普通株式 4,769	-	-
発行済株式総数	9,450,069	-	-
総株主の議決権	-	94,349	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,400	-	10,400	0.11
計	-	10,400	-	10,400	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,020	1,828	1,742	1,790	1,699	1,724
最低(円)	1,836	1,510	1,541	1,558	1,569	1,570

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,969,469	2,773,543
受取手形及び売掛金	5,140,003	4,924,543
製品	1,087,880	691,446
仕掛品	1,062,024	898,922
原材料及び貯蔵品	844,891	816,585
その他	713,462	654,572
貸倒引当金	207,849	180,593
流動資産合計	11,609,882	10,579,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,721,271	2,723,226
その他	2,770,466	2,784,615
有形固定資産合計	5,491,738 <sub>1</sub>	5,507,841 <sub>1</sub>
無形固定資産	293,552	104,276
投資その他の資産	1,250,764 <sub>3, 4</sub>	1,341,393 <sub>3, 4</sub>
固定資産合計	7,036,055	6,953,512
資産合計	18,645,938	17,532,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,145	1,368,749
短期借入金	494,675	459,630
未払法人税等	410,302	82,461
製品保証引当金	36,504	33,765
賞与引当金	366,334	378,278
役員賞与引当金	12,500	25,000
その他	936,282	850,602
流動負債合計	4,135,744	3,198,487
固定負債		
退職給付引当金	831,126	785,323
役員退職慰労引当金	104,346	95,196
その他	497,681	471,944
固定負債合計	1,433,154	1,352,464
負債合計	5,568,898	4,550,951

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,248,005	9,044,104
自己株式	9,334	9,281
株主資本合計	13,260,109	13,056,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,224	118,938
為替換算調整勘定	243,293	193,617
評価・換算差額等合計	183,069	74,679
純資産合計	13,077,039	12,981,581
負債純資産合計	18,645,938	17,532,532

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	7,069,702	7,625,402
売上原価	4,603,936	4,694,754
売上総利益	2,465,766	2,930,648
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,978,224	<sub>1</sub> 2,103,561
営業利益	487,541	827,087
営業外収益		
受取利息	3,996	2,318
受取配当金	7,926	9,819
受取賃貸料	9,203	9,198
助成金収入	<sub>2</sub> 92,575	<sub>2</sub> 14,664
その他	13,492	28,541
営業外収益合計	127,195	64,542
営業外費用		
支払利息	9,527	3,738
為替差損	48,323	209,767
その他	2,439	12,538
営業外費用合計	60,290	226,043
経常利益	554,446	665,586
特別利益		
固定資産売却益	12	94
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	12	95
特別損失		
固定資産除却損	679	2,002
固定資産売却損	20	1,377
投資有価証券評価損	-	13,273
災害による損失	<sub>3</sub> 34,417	-
特別損失合計	35,117	16,653
税金等調整前四半期純利益	519,341	649,028
法人税等	272,261	350,731
少数株主損益調整前四半期純利益	-	298,296
四半期純利益	247,080	298,296

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,618,748	4,094,920
売上原価	2,348,852	2,526,143
売上総利益	1,269,895	1,568,776
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,001,476	<sup>1</sup> 1,053,608
営業利益	268,418	515,167
営業外収益		
受取利息	1,249	1,179
受取配当金	712	1,087
受取賃貸料	4,678	4,652
助成金収入	<sup>2</sup> 41,432	<sup>2</sup> 7,284
その他	7,209	14,680
営業外収益合計	55,282	28,885
営業外費用		
支払利息	4,554	1,592
為替差損	65,158	74,006
その他	962	7,215
営業外費用合計	70,674	82,814
経常利益	253,026	461,238
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	527	698
固定資産売却損	20	1,330
投資有価証券評価損	-	13,273
災害による損失	<sup>3</sup> 34,417	-
特別損失合計	34,964	15,302
税金等調整前四半期純利益	218,062	445,948
法人税等	75,321	210,428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	235,520
四半期純利益	142,740	235,520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	519,341	649,028
減価償却費	233,622	242,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,372	33,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,810	46,118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,150	9,150
受取利息及び受取配当金	11,923	12,137
支払利息	9,527	3,738
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,273
為替差損益(は益)	26,766	68,005
有形固定資産除却損	679	2,002
有形固定資産売却損益(は益)	8	1,283
売上債権の増減額(は増加)	555,894	333,055
たな卸資産の増減額(は増加)	591,223	581,680
その他の資産の増減額(は増加)	2,922	22,025
仕入債務の増減額(は減少)	587,375	586,009
未払消費税等の増減額(は減少)	40,883	43,107
その他の負債の増減額(は減少)	159,321	183,326
その他	7,693	47,245
小計	1,281,888	893,103
利息及び配当金の受取額	13,207	13,001
利息の支払額	9,253	3,738
法人税等の支払額	382,961	39,863
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>902,881</b>	<b>862,503</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,430	1,945
定期預金の払戻による収入	-	2,222
有形固定資産の取得による支出	223,467	127,072
有形固定資産の売却による収入	7,374	3,137
無形固定資産の取得による支出	24,002	27,723
投資有価証券の取得による支出	6,853	6,939
投資有価証券の売却による収入	-	10
事業譲受による支出	-	353,712
貸付けによる支出	1,802	1,835
貸付金の回収による収入	4,237	3,612
その他	3,331	3,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>254,612</b>	<b>514,192</b>



	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	334,665	47,107
長期借入金の返済による支出	429	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	387	1,751
自己株式の取得による支出	253	52
配当金の支払額	94,397	94,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>430,133</b>	<b>49,092</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,658	100,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,794	199,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,004	2,692,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,799	2,891,853

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,683,542千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,488,514千円
2.受取手形裏書譲渡高 231,541千円	2.受取手形裏書譲渡高 250,280千円
3.投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づき貸付有価証券24,448千円が含まれております。	3.投資その他の資産には、有価証券消費貸借契約に基づき貸付有価証券20,064千円が含まれております。
4.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円	4.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 31,600千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 18,823千円 貸倒引当金繰入額 22,433 役員報酬及び従業員給与賞与 658,386 役員賞与引当金繰入額 12,500 賞与引当金繰入額 224,790 退職給付費用 33,885 役員退職慰労引当金繰入額 9,150	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 13,719千円 貸倒引当金繰入額 34,673 役員報酬及び従業員給与賞与 717,307 役員賞与引当金繰入額 12,500 賞与引当金繰入額 227,464 退職給付費用 37,116 役員退職慰労引当金繰入額 9,150
2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。	2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。
3.災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 2,879千円 貸倒引当金繰入額 2,209 役員報酬及び従業員給与賞与 326,115 役員賞与引当金繰入額 6,250 賞与引当金繰入額 123,536 退職給付費用 14,727 役員退職慰労引当金繰入額 4,575	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 9,995千円 貸倒引当金繰入額 6,905 役員報酬及び従業員給与賞与 360,820 役員賞与引当金繰入額 6,250 賞与引当金繰入額 126,517 退職給付費用 16,894 役員退職慰労引当金繰入額 4,575
2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。	2.助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。
3.災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,236,550	現金及び預金勘定 2,969,469
預入期間が3か月を超える定期預金 110,751	預入期間が3か月を超える定期預金 77,616
現金及び現金同等物 2,125,799	現金及び現金同等物 2,891,853

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,450,069株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,479株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,006,908	545,808	66,031	3,618,748	-	3,618,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,006,908	545,808	66,031	3,618,748	-	3,618,748
営業利益又は営業損失( )	236,149	40,934	8,665	268,418	(-)	268,418

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,921,190	1,011,862	136,649	7,069,702	-	7,069,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,921,190	1,011,862	136,649	7,069,702	-	7,069,702
営業利益又は営業損失( )	456,062	40,652	9,173	487,541	(-)	487,541

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業 : ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業 : 自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業 : 特殊機器、健康食品及び人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,919,438	593,220	1,106,089	3,618,748	-	3,618,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	420,010	16	1,774	421,800	(421,800)	-
計	2,339,448	593,236	1,107,863	4,040,548	(421,800)	3,618,748
営業利益又は営業損失( )	13,796	91,377	165,640	243,220	25,198	268,418

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,951,567	1,136,492	1,981,642	7,069,702	-	7,069,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	832,094	16	7,910	840,020	(840,020)	-
計	4,783,662	1,136,508	1,989,552	7,909,722	(840,020)	7,069,702
営業利益	70,115	138,579	261,970	470,665	16,876	487,541

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1) 欧米 : 米国、ドイツ  
(2) アジア : 中国、台湾、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
海外売上高(千円)	1,307,911	561,662	48,488	1,918,062
連結売上高(千円)	-	-	-	3,618,748
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.2	15.5	1.3	53.0

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
海外売上高(千円)	2,340,253	1,074,107	113,442	3,527,803
連結売上高(千円)	-	-	-	7,069,702
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.1	15.2	1.6	49.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
アジア・オセアニア : 中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア  
米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
その他 : ヨーロッパ、中近東  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当

社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,297,555	1,151,227	7,448,783	176,619	7,625,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,297,555	1,151,227	7,448,783	176,619	7,625,402
セグメント利益又はセグメント 損失( )	841,095	25,420	815,675	11,412	827,087

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,430,171	582,209	4,012,380	82,539	4,094,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,430,171	582,209	4,012,380	82,539	4,094,920
セグメント利益又はセグメント 損失( )	519,072	9,590	509,482	5,685	515,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,675
「その他」の区分の利益	11,412
四半期連結損益計算書の営業利益	827,087

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	509,482
「その他」の区分の利益	5,685
四半期連結損益計算書の営業利益	515,167

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
(のれんの金額の重要な変動)

「ポンプ事業」セグメントにおいて、米国子会社TEIKOKU USA INC.は平成22年5月25日にTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYのキャンドモータポンプの修理サービス事業を取得したことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象による、当第2四半期連結会計期間における、のれんの償却額は5,664千円、未償却残高は164,278千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業の取得を決定するに至った主な根拠

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY

事業の内容 ポンプ・バルブ等の販売、キャンドモータポンプの修理サービス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化・サービス体制の拡充を図るため、相手先企業よりキャンドモータポンプの修理サービス事業を分離、買収しました。

(3) 企業結合日

平成22年5月25日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業の取得を決定するに至った主な根拠

TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYは長年にわたり、米国子会社TEIKOKU USA INC.指定の修理工場としてキャンドモータポンプの修理サービス事業を行ってきたことであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月25日から平成22年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支払った現金	3,995千米ドル
取得原価		3,995千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,919千米ドル

(2) 発生原因

主として、キャンドモータポンプの修理サービス体制の拡充によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当該注記5.は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,385.34円	1株当たり純資産額 1,375.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	247,080	298,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	247,080	298,296
期中平均株式数(株)	9,439,650	9,439,616

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	142,740	235,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,740	235,520
期中平均株式数(株)	9,439,632	9,439,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社帝国電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社帝国電機製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。